

12月議会報告

最低賃金の引き上げを

小矢部市議会が意見書採択！

12月議会最終日17日、小矢部市議会は「最低賃金の引き上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書」を全会一致で採択し、国会と政府に強く要望しました。富山県労働組合総連合（県労連）が要請していたもので、次を求めています。

- ① 最低賃金の大幅引き上げ
- ② 地域間格差の是正
- ③ 中小企業への支援

砂田市議の一般質問

水道は公営で

射水市が上下水道の包括業務を外資系民間企業・ヴェオリア社に委託（2019年）したことを心配し

ていた方から、砂田市議宛てに「水道民営化について質問してもらいとても心強い」改憲され緊急事態条項が実現しようとしていることにも不安」とのメールが寄せられました。

砂田市議の一般質問は次のQRコードから見ることができます。



世界では水道の再公営化へ

【砂田市議】ヨーロッパ諸国ではかつて水道の民営化を進めたが、その結果は惨憺たるものだった。水メジャーが莫大な利益を上げながら、水質の悪化、水道料金の4倍化などから市民運動が立ちあがり、再公営化の流れとなっている。特にイギリス、フランスの実情を調べてその実態を市民に知らせてもらいたい。

【産業建設部長】本市では民営化については考えていない。今後の社会情勢の変化を見ながら、さらなる情報収集に努めていきたい。

子どもの国保税を免除して！

日本共産党小矢部市委員会は12月24日、桜井市長に90項目の新年度予算要望をしました。

福祉社会の充実のために「子どもの国保税（均等割一人約3万円）の免除」「加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成」などを求めました。

子育て支援では「インフルエンザ予防接種助成を今年度限りに行わないこと」「旧おとぎの館を児童館として再生を」などを要望しました。

高齢者等除排雪支援の継続を

要望活動に参加した方から「高齢者等除排雪支援事業」の縮小・後退に厳しい意見が出されました。

① 所得税を納めている世帯を支援対象から外す

（昨年度実績）課税世帯15世帯に20万6千円の支援

この実情を聞いた市長は、「必要になれば予算は増やす」この制度は中山間地の方から高齢世帯では屋根雪下ろしがままならないとの要望を受けて小矢部市がはじめたものだ。これを県や他市町村の水準に合わせようとしたものだが、昨年度の制度までに戻すことも検討してみた」と述べました。



（昨年14世帯）

② 非課税世帯の除排雪支援回数を3回から2回に減らす

（昨年 非課税世帯数114世帯68万7千円支給 支援回数13回支援4世帯、2回支援23世帯）

③ 1回目の支援限度額を2万円から1万9600円に減額

【砂田市議】市民交流プラザの移動式磁気ループシステムは、難聴の方も話が良く聞こえると評判である。生涯学習講座などで活用されているか。難聴で講師の話が良く聞き取れず、参加しなくなる例もある。現在その受信機が1台しかない。これを複数台にふやして各種講座でも活用できるようにしてもらいたい。

難聴者も生涯学習講座で学べるように 磁気ループシステムに複数受信機を

【教育委員会事務局長】Tモード機能を有する補聴器では、磁気ループシステムで聞こえるようになる。それ以外は専用受信機が必要で、現在1台有しているが、利用者の中から専用受信機が複数台必要との声があり、今後の追加購入を検討したい。市民交流プラザの生涯学習講座で、磁気ループシステムが使えることを市民に広く周知していきたい。

水道料金の値下げを

【砂田市議】高齢の一人暮らしな

どで1カ月10m³の基本水量を使わない家庭が3割にもなる。この世帯の平均使用量は4・8m³である。それでも基本水量の料金を払わねばならない。水見市並みの8m³にするには1千百万円、平均使用量の5m³にするには2千9百万円が必要だが、県水受水費の負担を減らして対応できないか。県水の受水量が6%少なくなったことに伴う592万円と境川ダム未利用水負担金1658万1千円でかなりカバーできるのではないか。

【産業建設部長】受水費の縮減については受水団体4市とともに県企業局と協議を進めていく。小矢部市の基本水量の引き下げについては現状の営業収益の減少にも直結し、経営に与える影響が大きいことから、慎重に検討すべきものと考えている。

